

平成 30 年 5 月 18 日
沖縄電力株式会社

エネルギー記者会における社長会見について

電気事業連合会加盟各社は、エネルギー記者会において、毎月（8 月を除く）輪番で社長による定例記者会見を行っております。

本日、当社社長 大嶺満が会見を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 日 時： 平成 30 年 5 月 18 日（金）15:40
2. 場 所： 経団連ビル 電事連 1801 会議室
（東京都千代田区大手町）
3. 出席者： エネルギー記者会加盟各社
4. 配付資料：
 - ①沖縄経済の動向について
 - ②電力需要の動向について
 - ③電力の小売全面自由化における取り組みについて

以 上

1. 沖縄経済の動向について

○現状

最近の県内経済は、個人消費が堅調で観光関連は好調、建設関連も公共投資が底堅く推移しており、全体として拡大している。

- ・個人消費 … 県内人口の増加や観光需要、県内の雇用・所得環境の改善を背景に、百貨店・スーパー・コンビニエンスストアといった小売業を中心に堅調に推移している。
- ・観光関連 … 入域観光客数が66ヵ月連続（2018年（H30）3月まで）で前年を上回っている。国内客は、航空路線の拡充や離島直行便の実績が良好であることなどにより堅調に推移している。外国客も、航空路線の拡充やクルーズ船の寄港回数の増加により好調に推移している。
- ・建設関連 … 公共投資は底堅く推移している。住宅投資は、人口の増加等を背景に高水準で推移している。
- ・雇用 … 有効求人倍率が18ヵ月連続（2018年（H30）3月まで）で1倍台を記録するなど改善している。

○先行き

県内経済は、個人消費や観光関連、建設関連ともに堅調に推移することなどにより、引き続き拡大していくことが見込まれる。

主要経済指標（対前年伸び率）の推移

（単位：％、％ポイント）

項 目	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)			(再掲)			
		上期	下期	年度	1月	2月	3月	1～3月
百貨店・スーパー売上高 ^(注1)	4.6	4.6	5.0	4.8	4.1	4.4	4.3	4.3
新車販売台数	5.7	1.8	▲ 1.8	0.1	10.8	▲ 8.6	▲ 2.8	▲ 1.5
新設住宅着工戸数	2.6	2.6	3.4	3.0	2.6	43.0	▲ 8.9	10.6
公共工事請負金額	4.2	17.1	9.3	12.8	87.2	▲ 10.3	19.7	30.9
入域観光客数	10.5	9.3	9.2	9.2	7.9	11.5	7.5	8.8
有効求人倍率 ^(注2)	0.13	0.15	0.11	0.13	0.11	0.10	0.09	0.10
完全失業率 ^(注2)	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.1	0.3	▲ 0.9	▲ 0.2
企業倒産負債金額	▲ 52.7	▲ 9.3	2.9	0.0	339.7	▲ 51.8	▲ 67.4	▲ 41.4

注1：百貨店・スーパー売上高は全店舗ベース速報値。

注2：有効求人倍率、完全失業率は原数値による。前年同期とのポイント差を記載。

〔データ出所：沖縄総合事務局、沖縄県、リゅうぎん総合研究所、他〕

2. 電力需要の動向について

○2017 年度（H29）の電力需要：77 億 6 千 1 百万 kWh（対前年伸び率 ▲0.7%）

・電灯

夏場を除き気温が前年度に比べ低めに推移したことによる需要減があったものの、お客さま数が増加したことによる需要増により、前年度を上回りました。

・電力

夏場を除き気温が前年度に比べ低めに推移したことや、他事業者への契約切り替えによる需要減などにより、前年度を下回りました。

< 2017 年度（H29）電力需要実績 >

（単位：百万kWh、%）

	2016年度 A	2017年度 B	前年差 B-A	対前年伸び率 B/A
電 灯	3,115	3,140	25	0.8
電 力	4,698	4,621	▲ 77	▲ 1.6
合 計	7,813	7,761	▲ 52	▲ 0.7

3. 電力の小売全面自由化における取り組みについて

2016年（H28）4月の電力の小売全面自由化以降、電源開発（株）の石川石炭火力発電所の切り出し電源やFIT電源等を活用した複数の新電力参入により、沖縄地域においても本格的な競争を迎え、今後も更なる競争環境の進展が見込まれる。

当社としては、2016年（H28）4月に「沖電グループの中長期成長戦略」を策定し、グループ丸となって各施策に積極的に取り組み、これからもお客さまに選択される企業グループを目指していく。

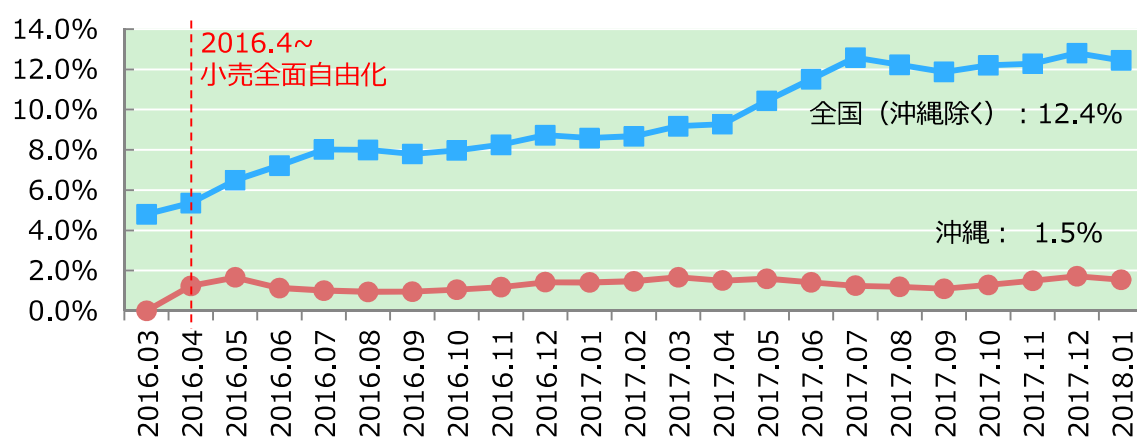
2018年度（H30）経営計画においても、重点的に取り組む事項として「総合エネルギーサービスの積極的な展開」、「オール電化の強力な推進」を掲げるとともに、お客さま満足度の向上に資する取り組みについても着実に実施していく。

（1）電力の小売全面自由化の状況

○沖縄地域における2018年（H30）1月時点での新電力の販売電力量シェアは、全電圧合計で1.5%。

○卸電力市場活性化に資する更なる自主的な取り組みとして、「需給調整用の卸電力メニュー」を2018年（H30）4月より提供開始。

新電力の販売電力量シェアの推移（全電源）



※出所：電力調査統計および電力取引報をもとに当社作成

(2) 総合エネルギーサービスの積極的な展開

① (株)リライアンスエナジー沖縄の設立について

当社は、2015 年度(H27)より産業・商業分野における熱需要をターゲットに、電気・ガス双方の需要を獲得するための取り組みとして、総合エネルギーサービスを開始し、積極的な提案活動を展開。

県内のエネルギー市場は、基地返還跡地などの大規模都市開発、観光客数の増加に伴うホテル建設、大型商業施設の建設などにより、新たなエネルギー需要の増加が見込まれる。

当社は、お客さまに代わってエネルギー設備の保有、加工、供給を行うエネルギーサービスプロバイダ（以下、ESP）事業に取り組むこととし、2017 年(H29)12 月 1 日に多くの ESP の実績を有する東京都市サービス(株)と合併で、『(株)リライアンスエナジー沖縄』を設立。2018 年(H30)3 月 27 日には、大阪ガス(株)が出資参画し、新たな体制で事業運営をスタート。

電気事業者と熱供給事業者に加え、ガス事業者のノウハウも活用可能となり、様々なエネルギー事業者が連携して取り組む ESP 事業者として、お客さまニーズに合わせた幅広いエネルギーサービスの提供が可能。

<ESP のイメージ>

～お客さまに最適なエネルギー設備の設計から設備保有、運用までをアウトソーシング～



- ESP 事業とは、エネルギーの利用に際し、お客さまに代わり電気・熱源設備等を所有し、電気やガスを空調用冷温水や給湯用温水、蒸気等加工して提供するサービス。
- 省エネ診断、最適エネルギーシステムの提案、設計・施工、設備保有、エネルギー調達、メンテナンス、運転管理、24 時間 365 日の遠隔監視による緊急時対応など、エネルギー供給に関する業務を ESP 事業者が行う。

<採用実績>

(株)サンエー浦添西海岸開発さまが浦添西海岸地区に計画されております県内最大級の商業施設および社会医療法人友愛会豊見城中央病院さまで建設を進めている新病院での採用が決定。

② ガス供給事業の取り組み

エネルギー診断やファイナンスサポート等の総合エネルギーサービスの提供により、お客さまのニーズに合った営業活動を図るほか、以下の取り組みについて進めていく。

・天然ガスの面的供給

需要規模の大きなお客さまが集中し、天然ガス導入に対するニーズが高く天然ガスの早期導入が見込まれる工業団地等において、天然ガス供給インフラを整備し、エネルギーの地域一帯への供給を検討。

・エネルギー事業者への卸供給

熱需要分野において競合する重油、LP ガスを取り扱う県内のエネルギー事業者を介した天然ガスの供給等について検討。

<ガス供給実績および見通し>

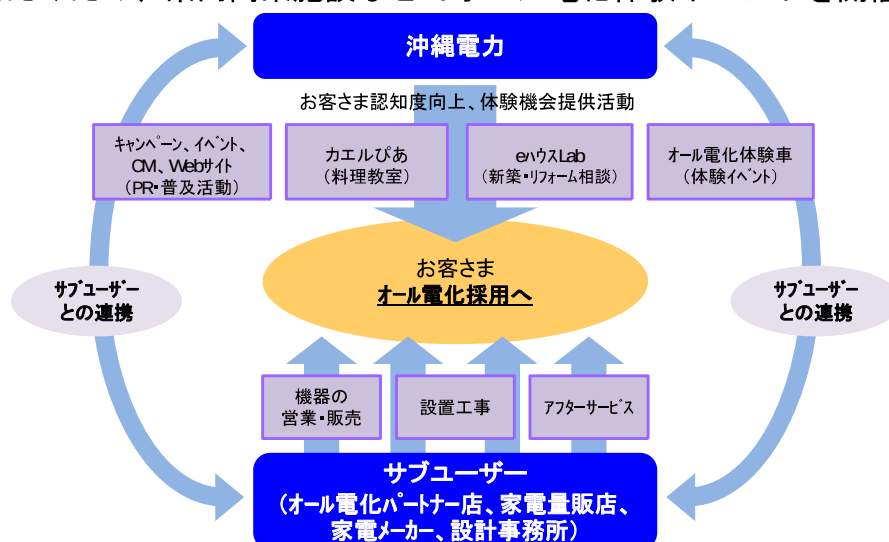
	2015年度(H27) 実績	2016年度(H28) 実績	2017年度(H29) 実績	2018年度(H30) 見通し
供給件数(累計)	6件	10件	10件	16件
供給量	約 1.2万t	約 2.3万t	約 2.5万t	約 2.9万t
売上	約 9億円	約 13億円	約 16億円	約 21億円

(3) オール電化の強力な推進

新築やリフォームにおいて、お客さまにオール電化を選択いただけるよう、グループを挙げた販売促進および積極的なプロモーション活動を展開し、需要掘り起こしを強力に推進。

テレビ・ラジオ CM の放映、オール電化キャンペーン等を実施し、エンドユーザーへの電化訴求や家電量販店、地域家電店等のサブユーザーとの連携強化を図ってきた。引き続き「キャンペーン」「CM」「イベント」「オール電化体験施設」など各施策を効果的に連携させてオール電化の普及拡大に取り組む。

その一環として、5月1日から7月31日まで、「オール電化キャンペーン 2018 第1弾」を実施。電化住宅の利便性や快適性、経済的なメリットについて理解を深めていただくため、県内商業施設などでオール電化体験イベントを開催。



オール電化住宅累積戸数、普及率

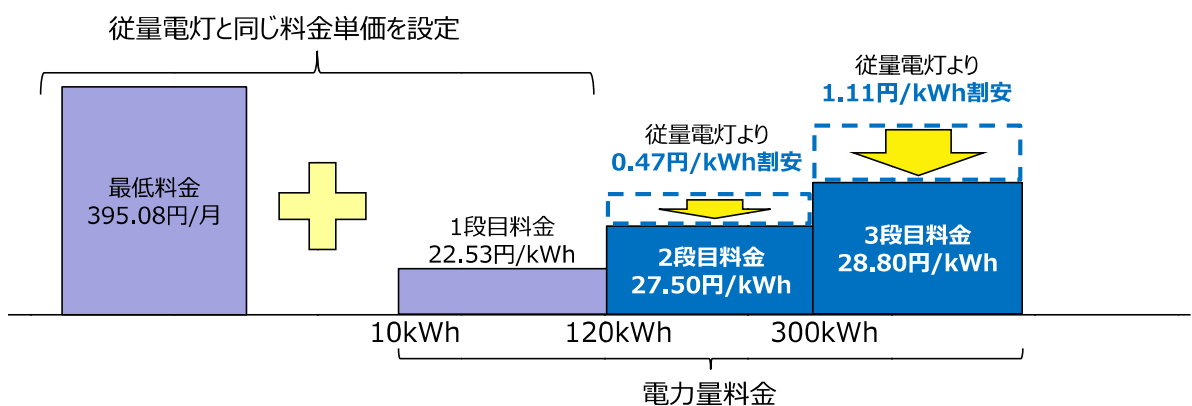


(4) 新しい電気料金メニューの導入

常に変化するお客さまのニーズを敏感に感じ取るとともに、潜在的なニーズの掘り起こしに努め、魅力的な料金メニューの充実および適時・適切なサービスの提供に取り組む。

・ご家庭向け新電気料金メニュー「グッドバリュープラン」の開始

これからもお客さまに選択していただける企業を目指し、おトクにご利用いただけるご家庭向け新電気料金メニュー「グッドバリュープラン」を、平成 30 年 6 月 1 日より開始。



以 上